

## 一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 弥富市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	68,025	固定負債	16,546
有形固定資産	67,176	地方債	14,378
事業用資産	40,404	長期未払金	-
土地	23,253	退職手当引当金	2,167
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,109	その他	-
建物減価償却累計額	-16,994	流動負債	1,624
工作物	2,435	1年内償還予定地方債	1,171
工作物減価償却累計額	-1,958	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	283
航空機	-	預り金	160
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	-	負債合計	18,170
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	558	固定資産等形成分	70,474
インフラ資産	26,347	余剰分(不足分)	-17,274
土地	7,139		
建物	93		
建物減価償却累計額	-50		
工作物	71,775		
工作物減価償却累計額	-52,847		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	237		
物品	1,272		
物品減価償却累計額	-847		
無形固定資産	105		
ソフトウェア	105		
その他	0		
投資その他の資産	745		
投資及び出資金	111		
有価証券	-		
出資金	111		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	124		
長期貸付金	-		
基金	516		
減債基金	-		
その他	516		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
流動資産	3,345		
現金預金	834		
未収金	65		
短期貸付金	-		
基金	2,449		
財政調整基金	2,023		
減債基金	426		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	71,370	負債及び純資産合計	71,370

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 弥富市  
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	16,517
業務費用	8,766
人件費	3,557
職員給与費	2,203
賞与等引当金繰入額	283
退職手当引当金繰入額	131
その他	940
物件費等	5,027
物件費	2,493
維持補修費	244
減価償却費	2,291
その他	-
その他の業務費用	182
支払利息	39
徴収不能引当金繰入額	10
その他	133
移転費用	7,750
補助金等	3,476
社会保障給付	3,282
他会計への繰出金	991
その他	1
経常収益	510
使用料及び手数料	240
その他	270
純経常行政コスト	16,006
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	16,011

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名：弥富市  
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,856	70,942	-17,085
純行政コスト(△)	-16,011		-16,011
財源	15,363		15,363
税金等	11,645		11,645
国県等補助金	3,718		3,718
本年度差額	-648		-648
固定資産等の変動(内部変動)		-459	459
有形固定資産等の増加		1,571	-1,571
有形固定資産等の減少		-2,295	2,295
貸付金・基金等の増加		375	-375
貸付金・基金等の減少		-110	110
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-9	-9	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-656	-468	-189
本年度末純資産残高	53,200	70,474	-17,274

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日自治体名: 弥富市  
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,218
業務費用支出	6,280
人件費支出	3,378
物件費等支出	2,736
支払利息支出	39
その他の支出	127
移転費用支出	7,937
補助金等支出	3,663
社会保障給付支出	3,282
他会計への繰出支出	991
その他の支出	1
業務収入	15,627
税込等収入	11,632
国県等補助金収入	3,485
使用料及び手数料収入	240
その他の収入	270
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	1,407
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,885
公共施設等整備費支出	1,571
基金積立金支出	275
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	280
国県等補助金収入	234
基金取崩収入	4
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	-1,605
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,210
地方債償還支出	1,174
その他の支出	36
財務活動収入	1,147
地方債発行収入	1,147
その他の収入	-
財務活動収支	-64
本年度資金収支額	-262
前年度末資金残高	936
本年度末資金残高	674
前年度末歳計外現金残高	169
本年度歳計外現金増減額	-8
本年度末歳計外現金残高	160
本年度末現金預金残高	834

自治体名：弥富市  
 年度：令和5年度  
 会計：一般会計等

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	58,228	1,337	210	59,355	18,952	704	40,404
土地	23,290	133	170	23,253	-	-	23,253
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,438	672	-	33,109	16,994	666	16,115
工作物	2,432	3	-	2,435	1,958	39	477
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	68	530	39	558	-	-	558
インフラ資産	78,908	343	6	79,244	52,897	1,474	26,347
土地	7,076	63	-	7,139	-	-	7,139
建物	93	-	-	93	50	3	43
工作物	71,575	200	-	71,775	52,847	1,471	18,928
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	163	80	6	237	-	-	237
物品	1,347	18	93	1,272	847	104	425
合計	138,482	1,698	309	139,871	72,696	2,282	67,176

自治体名：弥富市  
 年度：令和5年度  
 会計：一般会計等

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	517	22,197	6,329	2,008	340	600	8,377	36	40,404
土地	517	14,582	3,480	739	306	179	3,414	36	23,253
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	6,870	2,808	1,269	33	192	4,943	-	16,115
工作物	-	186	41	0	1	229	20	-	477
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	558	-	-	-	-	-	-	558
インフラ資産	22,693	14	1,349	-	2,280	11	-	-	26,347
土地	4,196	-	1,288	-	1,655	-	-	-	7,139
建物	37	1	4	-	2	-	-	-	43
工作物	18,223	13	58	-	623	11	-	-	18,928
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	237	-	-	-	-	-	-	-	237
物品	1	199	31	130	0	44	19	0	425
合計	23,210	22,409	7,709	2,139	2,621	656	8,397	36	67,176

自治体名：弥富市  
 年度：令和5年度  
 会計：一般会計等

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計			-		-	-	-

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下水道事業会計	100	19,455	18,441	1,014	499	100.00%	1,014	-	100
合計	100							-	100

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	5	1,656	78	1,578	200	2.65%	42	-	5	5
西尾張シーエーティーヴィ株式会社	0	5,422	2,261	3,161	480	0.01%	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会愛知支所	0	283,402	219,169	64,233	46,482	0.00%	0	-	0	0
地方公共団体金融機構	2	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.01%	44	-	2	2
一宮地場産業ファッションデザインセンター	0	529	7	522	220	0.00%	0	-	0	0
愛知県国際交流協会	0	426	54	372	369	0.07%	0	-	0	0
地域活性化センター	0	4,627	233	4,394	2,451	0.02%	1	-	0	0
愛知県暴力追放運動推進センター	1	1,597	17	1,580	1,500	0.05%	1	-	1	1
愛知県体育協会	0	298	24	273	133	0.05%	0	-	0	0
建設愛知県教育・スポーツ振興財団	0	2,084	1,040	1,045	73	0.13%	1	-	0	0
愛知県信用保証協会	2	253,043	83,257	169,786	115,277	0.00%	4	-	2	2
弥富市社会福祉協議会	3	164	194	-29	2	-	-	3	-	3
合計	14							3	11	14

自治体名：弥富市

年度：令和5年度

会計：一般会計等

#### ④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,023	-	-	-	2,023	2,023
減債基金	426	-	-	-	426	426
地域福祉振興基金	1	-	-	-	1	1
三ツ又池保全基金	-	-	-	-	-	-
公共施設整備基金	448	-	-	-	448	448
森林環境譲与税基金	10	-	-	-	10	10
土地開発基金	57	-	-	-	57	57
合計	2,965	-	-	-	2,965	2,965

自治体名：弥富市

年度：令和5年度

会計：一般会計等

## ⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

自治体名：弥富市  
 年度：令和5年度  
 会計：一般会計等

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
市民税（個人）	76	4
市民税（法人）	3	0
固定資産税	42	2
軽自動車税	3	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	124	7
合計	124	7

## ⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
市民税（個人）	32	2
市民税（法人）	2	0
固定資産税	29	2
軽自動車税	1	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	0	0
諸収入	1	0
小計	65	3
合計	65	3

自治体名：弥富市  
 年度：令和5年度  
 会計：一般会計等

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	11,324	709	2,484	6,848	406	622	-	-	-	963
一般公共事業	760	118	-	41	32	102	-	-	-	584
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,535	196	2,263	-	247	13	-	-	-	12
一般単独事業	7,427	381	-	6,798	127	135	-	-	-	367
その他	602	15	221	9	-	371	-	-	-	-
【特別分】	4,226	462	4,037	189	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	4,156	447	3,967	189	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	24	12	24	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	46	3	46	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,550	1,171	6,521	7,038	406	622	-	-	-	963

自治体名：弥富市

年度：令和5年度

会計：一般会計等

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,550	14,832	299	418	-	-	-	-	

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,550	1,171	1,112	1,175	1,139	1,104	4,109	2,490	1,892	1,358

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

自治体名：弥富市  
 年度：令和5年度  
 会計：一般会計等

## ⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	6	10	9	0	7
徴収不能引当金（流動資産）	3	3	-	3	3
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,223	131	-	187	2,167
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	234	283	234	-	283
合計	2,467	427	244	190	2,460

自治体名：弥富市  
 年度：令和5年度  
 会計：一般会計等

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	弥富駅橋上駅舎等整備工事負担金	東海旅客鉄道株式会社、名古屋鉄道株式会社	54	自由通路整備で支障となる鉄道施設を補償するもの
	海南病院施設整備事業補助金	JA愛知厚生連海南病院	53	地域医療の中核を担う病院施設の充実を図るもの
	県営緊急農地防災事業負担金	愛知県	43	農地や農業用施設等の湛水被害を未然に防止するもの
	土地改良施設整備補助金	土地改良区	46	老朽化した排水機場や排水路の改修等を実施するもの
	農山漁村振興交付金	地元事業者	33	地盤沈下に起因する農業用施設等の機能低下を整備するもの。
	その他		105	
	計		334	
その他の補助金等	海部南部消防組合負担金		646	運営費の弥富市負担分
	療養給付費負担金		444	後期高齢者医療給付費の弥富市負担分
	海部地区環境事務組合負担金		331	運営費の弥富市負担分
	下水道事業会計補助金（公共下水道）		233	下水道事業（公共）への補助
	下水道事業会計補助金（農業集落排水）		165	物価高騰を踏まえて実施した低所得世帯への給付金に対する負担金
	その他		1,323	
	計		3,142	
合計			3,476	

自治体名：弥富市  
 年度：令和5年度  
 会計：一般会計等

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		9,019
		地方譲与税		322
		利子割交付金		3
		配当割交付金		60
		株式等譲渡所得割交付金		62
		法人事業税交付金		161
		地方消費税交付金		1,095
		ゴルフ場利用税交付金		17
		自動車取得税交付金		0
		環境性能割交付金		47
		地方特例交付金		70
		地方交付税		762
		交通安全対策特別交付金		7
		負担金及び分担金		1
		寄附金		9
		特別会計繰入金		10
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	206
			県支出金	28
			計	234
		経常的補助金	国庫支出金	2,348
			県支出金	1,136
			計	3,485
小計			3,718	
合計			15,363	
土地取得特別会計	税収等	一般会計繰入金		1
		小計		1
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
			計	-
	小計			-
	合計			1
一般会計等 (単純合算)	税収等			11,646
	国県等補助金	資本的補助金		234
		経常的補助金		3,485
		小計		3,718
	合計			15,365
一般会計等相殺	税収等			△1
一般会計等	税収等			11,645
	国県等補助金	資本的補助金		234
		経常的補助金		3,485
		小計		3,718
	合計			15,363

自治体名：弥富市  
年度：令和5年度  
会計：一般会計等

## (2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,011	3,485	243	9,727	2,557
有形固定資産等の増加	1,571	234	904	433	-
貸付金・基金等の増加	375	-	-	274	101
その他	-	-	-	-	-
合計	17,957	3,718	1,147	10,434	2,657

自治体名：弥富市  
年度：令和5年度  
会計：一般会計等

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	674
短期投資	-
合計	674

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	3年～60年
物品	3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額が 300 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.0%

将来負担比率 84.6%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 505 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

該当なし

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,730 百万円 ( 1,928 百万円)

土地 2,730 百万円 ( 1,928 百万円)

建物 0 百万円 ( 0 百万円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ  
ています。

上記の(△△△百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ④ 基金借入金(繰替運用) 該当なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額  
に含まれることが見込まれる金額 13,541 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとお  
りです。
 

標準財政規模	11,343 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	966 百万円
将来負担額	25,597 百万円
充当可能基金額	3,275 百万円
特定財源見込額	- 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,541 百万円
- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
9 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 111 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	17,989 百万円	17,315 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1 百万円	1 百万円
繰越金に伴う差額	△936 百万円	-
会計間の内部取引	△1 百万円	△1 百万円

資金収支計算書	17,053 百万円	17,315 百万円
---------	------------	------------

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,407 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	234 百万円
未収債権額の増加（減少）	△3 百万円
未払債務額の増加（減少）	0 百万円
減価償却費	△2,291 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△48 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	56 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△1 百万円
資産除売却益（損）	△3 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△648 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000 百万円
一時借入金に係る利子額	- 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし